

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司	
(※)第2期実施計画の事業名	「障害者週間」記念池田市民のつどい事業		財務会計上の事業名	「障害者週間」記念池田市民のつどい事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2031	1	財務会計上の短縮番号	2650	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第3節障がい者福祉等の充実			
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障害者基本法に規定されている「障害者週間」12月3日～9日を記念し、障がい者の社会参加の促進と市民に幅広く障がい者に対する理解を深めてもらう。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)及び市民他
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者団体を中心とする実行委員会で企画と実施。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第77条、池田市地域生活支援事業実施規則

2 事業費等

区 分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		150		200		200		200		100.0%
主な内訳	障害者啓発行事委託料	150		150		150		150		100.0%
	消耗品費			50		50		50		100.0%
人件費(人・千円)		0.05	390	0.05	390	0.16	1,216	0.14	960	320.0%
内訳	正職員	0.05	390	0.05	390	0.16	1,216	0.12	888	320.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.02	72	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		540		590		1,416		1,160		240.0%
財源	国・府支出金	73		93		83		112		89.2%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	467		497		1,333		1,048		268.2%
一般財源比率 C÷A		86.5%		84.2%		94.1%		90.3%		111.8%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	つどい実行委員会に委託済み
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	参加者(概数)	人	300	300	300	400	400
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				参加者数が目標数に達しなかった				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		企画検討による参加者数の増が見込める。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		文化会館から保健福祉総合センターに会場を変え、啓発内容をより身近なものにした。
平成29年度の取組(平成28年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		企画等の検討による継続
現在抱える課題と対策	課 題	参加者数が目標数より少ない。
	対 策	保健福祉総合センターを活用し、一般市民が参加しやすい企画の検討により、啓発活動の充実を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		企画の検討等、参加者増による啓発に努める。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課	担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	障害者社会参加促進事業	財務会計上の事業名	障害者社会参加促進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2031 2	財務会計上の短縮番号	2655
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第3節障がい者福祉等の充実	
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい者の自立と社会参加の促進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者福祉団体が企画するレクリエーション等を障がい者の社会参加事業として委託実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第77条、池田市地域生活支援事業実施規則

2 事業費等

区 分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		1,841		1,890		1,892		1,898		100.1%
主な 内訳	運行委託料	24		46		49		54		106.5%
	障害者社会参加促進事業委託料	1,817		1,844		1,843		1,844		99.9%
人件費(人・千円)		0.05	390	0.05	390	0.14	664	0.14	960	280.0%
内 訳	正職員	0.05	390	0.05	390	0.04	304	0.12	888	80.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.10	360	0.02	72	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,231		2,280		2,556		2,858		112.1%
財 源	国・府支出金	756		684		1,026		996		150.0%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,475		1,596		1,530		1,862		95.9%
一般財源比率 C÷A		66.1%		70.0%		59.9%		65.2%		85.5%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	障害者団体に委託にて実施
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	事業数	件	15	15	15	15	15
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	参加者	人	592	517	571	600	800
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		参加者数が減少したため、団体に加入していない人も参加しやすい事業展開が必要。						
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	参加者数が減少したため、団体に加入していない人も参加しやすい事業展開が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	社会参加の促進を進めるため、国府の補助対象である間は継続。
現在抱える課題とその対策	課 題 参加者数の減少 対 策 障がい者団体に加入していない人も参加しやすい事業展開が必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	社会参加の促進を進めるため、国府の補助対象である間は継続。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司	
(※)第2期実施計画の事業名	障害者福祉団体補助事業		財務会計上の事業名	障害者福祉団体補助事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2031	3	財務会計上の短縮番号	2645	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第3節障がい者福祉等の充実			
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	団体の育成を図るとともに、市内の4つの障害者団体と本市が連携しながら障がい者福祉の向上をめざす。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市障害者団体連合会
事業の手段・方法 (どのように)	池田市障害者団体連合会の事務職員の賃金を補助をする。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 9 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市障害者団体育成事業補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		1,759		1,823		1,849		1,907		101.4%
主な 内 訳	補助金	1,759		1,823		1,849		1,907		101.4%
										-
人件費(人・千円)		0.10	780	0.10	780	0.16	1,216	0.14	960	160.0%
内 訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.16	1,216	0.12	888	160.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.02	72	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,539		2,603		3,065		2,867		117.7%
財 源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,539		2,603		3,065		2,867		117.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	事務局の委託
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	池田市障害者団体連合会の事務職員の賃金補助を廃止し、事務局の社会福祉協議会への委託が可能。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	要勤務日数	日	244	244	237	244	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	事務員出勤日数	日	231	234	236	244	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		障がい者団体の健全な運営に寄与している。						
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	池田市障害者団体連合会の事務職員の賃金補助を廃止し、事務局の社会福祉協議会への委託が可能。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	障がい者団体の運営に寄与する。	
現在抱える課題と対策	課 題	補助制度としての継続の有無
	対 策	(社福)社会福祉協議会への事務局の委託を検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	(社福)社会福祉協議会への事務局の委託を検討。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司	
(※)第2期実施計画の事業名	地域自立支援協議会推進事業		財務会計上の事業名	委員報酬事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2031	5	財務会計上の短縮番号	2504	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第3節障がい者福祉等の充実			
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( )	<input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障害者総合支援法に基づき、障がい者(児)の地域における自立生活を支えるため、相談支援事業を適切に実施するとともに、医療・保険・福祉・教育・就労等関係機関のネットワーク構築を推進する。		
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)		
事業の手段・方法 (どのように)	部会を設置し、各部会の課題に対して討議を行う。		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度		
※根拠法とその条項	障害者総合支援法 池田市地域自立支援協議会規則		

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		95		50		0		0		0.0%
主な内訳	委員報酬	93		50		110		199		220.0%
	消耗品	2								-
人件費(人・千円)		0.10	780	0.01	78	0.19	1,444	0.20	1,392	1900.0%
内訳	正職員	0.10	780	0.01	78	0.19	1,444	0.18	1,332	1900.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0	0.02	60	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		875		128		1,444		1,392		1128.1%
財源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	875		128		1,444		1,392		1128.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)			<input type="checkbox"/> 2 実施予定			<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済	<input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> サービス向上	<input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能	<input checked="" type="checkbox"/> 不可能	
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> サービス向上	<input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	市の業務は委員報酬の支払事務となるため、アウトソーシングになじまないため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	開催回数	回	2	1	2	2	2
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				予定通り協議会を開催できた。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		各部会を定期的に開催し、本会議にて検討が図られた。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 24 年度	<input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		組織及び運営方法を再構築	
平成29年度の取組(平成28年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容		各部会活動による障がい者施策への反映。	
現在抱える課題と対策	課 題	地域の課題等を抽出するが施策への反映に時間が掛かる。	
	対 策	部会の活動の充実を図り、継続した協議を図る。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針			
取組方針		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由		各部会活動による障がい者施策への反映。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課	担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	精神障がい者バス利用助成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	2649
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第3節障がい者福祉等の充実	
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	精神障がい者に対し、阪急バス等の利用料を助成することにより、社会参加の促進を図る
事業の対象 (誰を、何を)	精神保健福祉手帳1級、2級所持者
事業の手段・方法 (どのように)	2,000円分ハニカチャージ料の助成
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市精神障がい者バス利用助成事業補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)				198		128		250		64.6%
主な内訳	補助金			172		128		250		74.4%
	郵便料			26		0		0		0.0%
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.17	997	0.14	1,036	-
内訳	正職員		0		0	0.12	912	0.14	1,036	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0	0.05	85		0	-
支出合計 A		0		198		1,125		1,286		568.2%
財源	国・府支出金		0		0		0		0	-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		0		198		1,125		1,286	568.2%
一般財源比率 C÷A				100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現金給付という事業の性格上、市直営で実施すべきであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	申請者数	人		86	64	125	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		新規事業であり、手帳所持者約600人に対しバス利用者の把握ができない。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		手帳所持者に対し申請者が少ないため、周知方法を検討						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	事業の周知、広報に努め、精神障がい者の社会参加を図る	
現在抱える課題と対策	課 題	外出の困難な引きこもり者等の外出、社会参加に結びつけることが困難
	対 策	サービス事業所や相談支援事業所と連携
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	精神障がい者の社会参加を図る上で継続	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課	担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	助けあいのしるし普及事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	2716
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第3節障がい者福祉等の充実	
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	ヘルプカードを作成し障がい者に配布することにより、障がい者の安心や障がい者に対する理解を促し、つながりのある地域づくりを目指す
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法 (どのように)	ヘルプカードを作成し、窓口にて手渡す
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 28 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)						26		0		-
主な 内訳	印刷製本費					26		0		-
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.16	1,184	0.15	1,140	-
内 訳	正職員		0		0	0.16	1,184	0.15	1,140	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		0		1,210		1,140		-
財 源	国・府支出金					0		0		-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		0		1,210		1,140		-
一般財源比率 C÷A						100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	印刷製本費のみ

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	配布数	枚	-	-	1,240	1,000	4,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				配布数が少ない。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		すべての障がい者に配布する。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		配布数が少ない。すべての障がい者に配布を目標とする。
平成29年度の取組(平成28年度比)		<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		配布数が少ない。すべての障がい者に配布を目標とする。
現在抱える課題と対策	課 題	配布数が少ない。すべての障がい者に配布を目標とする。
	対 策	大阪府作製のヘルプマークを利用して、ヘルプカードの併用利用を検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		大阪府作製のヘルプマークを利用して、ヘルプカードの併用利用を検討する。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	特別障害者手当等給付事業		財務会計上の事業名	特別障害者手当等給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2032	1	財務会計上の短縮番号	2525
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第3節障がい者福祉等の充実		
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	重度の障がい者を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	著しく重度で継続する障がいのため日常において常時介護が必要な在宅の障がい児・者
事業の手段・方法 (どのように)	2・5・8・11月の年4回に分けて手当を支給する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	特別児童扶養手当等の支給に関する法律

2 事業費等

区 分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		27,939		30,448		34,220		37,552		112.4%
主な 内訳	福祉手当	340		375		350		526		93.3%
	特別障害者手当	27,599		30,073		33,870		37,026		112.6%
人件費(人・千円)		0.10	780	0.10	780	0.22	1,672	0.19	1,406	220.0%
内 訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.22	1,672	0.19	1,406	220.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		28,719		31,228		35,892		38,958		114.9%
財 源	国・府支出金	20,973		22,836		25,665		28,163		112.4%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	7,746		8,392		10,227		10,795		121.9%
一般財源比率 C÷A		27.0%		26.9%		28.5%		27.7%		106.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現金給付という事業の性格上、市直営で実施すべきであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	延受給者数	人	1086	1160	1,288	1416	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		給付対象世帯の経済的負担を軽減できたため						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		重度障がい者の増加に伴い、受給者の増						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	障害児福祉手当を発達支援課に移管	
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	国庫負担金事業であるためH28の実施内容を記載	
現在抱える課題と対策	課 題	特になし
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	国の負担金事業であり、現状維持	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 発達支援課	担当課長名	武田 克彦
(※)第2期実施計画の事業名	特別障害者手当等給付事業 (障害児福祉手当)	財務会計上の事業名	障害児福祉手当給付事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2032 1	財務会計上の短縮番号	3014
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第3節障がい者福祉等の充実	
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	在宅の重度障がい児の経済的負担を軽減
事業の対象 (誰を、何を)	常時介護が必要な在宅の重度障がい児(20歳未満)
事業の手段・方法 (どのように)	障害児福祉手当を年4回(5・8・11・2月)支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	特別児童扶養手当等の支給に関する法律

2 事業費等

区分	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	H28/H27	
事業費(千円)	7,555	7,746	7,245	8,760	93.5%	
主な内訳	障害児福祉手当	7,555	7,746	7,245	8,760	93.5%
						-
人件費(人・千円)	0.35 2,100	0.50 3,200	0.39 1,803	0.49 2,249	78.0%	
内訳	正職員	0.20 1,560	0.35 2,660	0.20 1,480	0.24 1,824	57.1%
	再任用短時間勤務職員	0.15 540	0.15 540	0	0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0.19 323	0.25 425	-	
支出合計 A	9,655	10,946	9,048	11,009	82.7%	
財源	国・府支出金	5,687	5,809	5,434	6,570	93.5%
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	3,968	5,137	3,614	4,439	70.4%	
一般財源比率 C÷A	41.1%	46.9%	39.9%	40.3%	85.1%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	給付事業であるため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	申請受付程度の業務
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	本業務のみの委託では非効率的
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	障害児福祉手当延べ給付人数	人	534	537	497	600	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	在宅の重度障がい児の経済的負担の軽減を図ることができた							
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である (改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である (改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)	今後も制度の周知とともに、円滑な支給サービスの提供に努める必要がある							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	手当額の改定 月額14,480円→14,600円	
平成29年度の取組 (平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	一定の成果を得られており、平成29年度も同内容を継続して実施する	
現在抱える課題 と その対策	課 題	今後も制度の周知とともに、円滑な支給サービスの提供に努める必要がある
	対 策	今後も制度の周知とともに、円滑な支給サービスの提供に努める
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	国の給付制度で、継続の必要あり	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司	
(※)第2期実施計画の事業名	重度障害者住宅改造成事業		財務会計上の事業名	重度障害者住宅改造成事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2032	3	財務会計上の短縮番号	2530	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第3節障がい者福祉等の充実			
	項目	項目2援護・医療サービスの継続支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	重度障がい者(児)が住み慣れた地域で、自立し、安心して生活できるよう、日常生活の基盤となる住宅の改善を促進し、生活の利便性を図り、その福祉の増進に資する。
事業の対象 (誰を、何を)	重度の身体障がい者及び知的障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者が住宅を改造する費用の一部または全部を助成する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 6 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市重度障害者(児)住宅改造成事業要綱

2 事業費等

区 分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		200		399		400		200		100.3%
主な内訳	住宅改造成費	200		399		400		200		100.3%
										-
人件費(人・千円)		0.03	234	0.05	390	0.21	1,204	0.20	1,144	420.0%
内訳	正職員	0.03	234	0.05	390	0.12	912	0.12	888	240.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.05	180	0.04	144	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.04	112	0.04	112	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		434		789		1,604		1,344		203.3%
財源	国・府支出金	100		199		100		100		50.3%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	334		590		1,504		1,244		254.9%
一般財源比率 C÷A		77.0%		74.8%		93.8%		92.6%		125.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現金給付という事業の性格上、市直営で実施すべきであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用実人数	人	2	2	2	1	1
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	実施件数	件	2	2	2	1	1
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		年間に1件程度ではあるが、ニーズがある。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		年間に1件程度ではあるが、ニーズがあり、生活の利便性向上ができたため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	年間に1件程度ではあるが、ニーズがあるため。	
現在抱える課題と対策	課 題	なし
	対 策	なし
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	府の補助事業であり、現状維持。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司	
(※)第2期実施計画の事業名	障害者自動車改造費助成事業		財務会計上の事業名	障害者自動車改造費助成事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2032	4	財務会計上の短縮番号	2520	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第3節障がい者福祉等の充実			
	項目	項目2援護・医療サービスの継続支援			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい者の日常生活及び社会生活を容易にし、自立を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	重度の上肢・下肢・体幹機能の障がい者で低所得の者
事業の手段・方法 (どのように)	自動車改造に要した費用の一部を助成する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 2 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市自動車改造助成事業実施要綱

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		200		100		0		100		0.0%
主な内訳	自動車改造費	200		100		0		100		0.0%
										-
人件費(人・千円)		0.02	156	0.05	390	0.21	1,204	0.20	1,144	420.0%
内訳	正職員	0.02	156	0.05	390	0.12	912	0.12	888	240.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.05	180	0.04	144	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.04	112	0.04	112	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		356		490		1,204		1,244		245.7%
財源	国・府支出金	98		46		0		75		0.0%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	258		444		1,204		1,169		271.2%
一般財源比率 C÷A		72.5%		90.6%		100.0%		94.0%		110.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		重度の上肢・下肢・体幹機能の障がい者で低所得の者としているため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現金給付という事業の性格上、市直営で実施すべきであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	助成件数	件	2	1	0	1	1
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		毎年の申請はないが、ニーズはある。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	ニーズは少数であるが、障がい者の自立につながっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	毎年の申請はないが、ニーズはある。	
現在抱える課題と対策	課 題	なし
	対 策	なし
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	毎年の申請はないが、ニーズはある。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課	担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	訪問看護利用料助成事業	財務会計上の事業名	訪問看護利用料助成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2032 5	財務会計上の短縮番号	2632
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第3節障がい者福祉等の充実	
	項目	項目2援護・医療サービスの継続支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	訪問看護の利用を促進することにより、生活の質に配慮した在宅医療の推進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	重度の身体障がい者(児)、重度の知的障がい者(児)、身体障害者手帳を所持する中度の知的障がい者(児)
事業の手段・方法 (どのように)	訪問看護医療費の自己負担の一部を助成する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 59 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市重度障害者(児)訪問看護利用料助成事業実施要綱

2 事業費等

区分	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	H28/H27	
事業費(千円)	2,111	2,408	2,527	11,340	104.9%	
主な内訳	訪問看護利用料助成費	2,111	2,408	2,527	11,340	104.9%
						-
人件費(人・千円)	1.00 7,800	1.00 7,800	0.09 484	0.14 960	9.0%	
内訳	正職員	1.00 7,800	1.00 7,800	0.04 304	0.12 888	4.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0.05 180	0.02 72	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	9,911	10,208	3,011	12,300	29.5%	
財源	国・府支出金	1,056	1,184	1,109	5,670	93.7%
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	8,855	9,024	1,902	6,630	21.1%	
一般財源比率 C÷A	89.3%	88.4%	63.2%	53.9%	71.5%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	1割負担から重度障害者医療費助成の負担に合わせることで協議中					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現金給付という事業の性格上、市直営で実施すべきであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用延人数	人	141	127	141	432	450
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用件数	件	985	1,307	1,482	4320	4500
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		ニーズ数に変動があるが、利用者の負担軽減になった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		重度障がい者の負担軽減のニーズは高く、目標利用件数が達成された。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	重度障害者医療費助成制度(大阪府)を、訪問看護ステーションが行なう訪問看護も対象となるよう検討	
現在抱える課題と対策	課題	府補助事業であるため今後の事業継続が課題
	対策	府補助事業としての位置づけの継続を要望。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	府補助事業でありニーズは高いため継続。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課	担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	自立支援医療費給付事業	財務会計上の事業名	自立支援医療費給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2032 6	財務会計上の短縮番号	2683
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第3節障がい者福祉等の充実	
	項目	項目2援護・医療サービスの継続支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	自立と社会経済活動への参加を促進するとともに経済的負担の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者(児)等
事業の手段・方法 (どのように)	指定医療機関において、障がいを未然に防いだり、軽減するために必要な医療費を給付する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第52条

2 事業費等

区分	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	H28/H27	
事業費(千円)	57,302	64,630	68,715	85,609	106.3%	
主な内訳	更生医療扶助費	56,256	63,904	67,759	83,920	106.0%
	育成医療扶助費	1,023	701	929	1,656	132.5%
	手数料	23	24	27	33	112.5%
人件費(人・千円)	0.50 3,900	0.10 780	0.19 1,444	0.18 1,332	190.0%	
内訳	正職員	0.50 3,900	0.10 780	0.19 1,444	0.18 1,332	190.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	61,202	65,410	70,159	86,941	107.3%	
財源	国・府支出金	55,251	49,423	50,810	64,182	102.8%
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	5,951	15,987	19,349	22,759	121.0%	
一般財源比率 C÷A	9.7%	24.4%	27.6%	26.2%	112.8%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現金給付という事業の性格上、市直営で実施すべきであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用者実人員	人	68	56	56	61	65
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用者延人員	人	568	546	604	589	600
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	障がい者の経済的負担軽減に寄与した。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	ほぼ見込みの利用実績で推移しており、経済的負担の軽減に寄与しているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	障害者総合支援法に基づく国庫負担金事業のため、現状維持。	
現在抱える課題と対策	課題	なし
	対策	なし
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	障害者総合支援法に基づく国庫負担金事業のため、現状維持。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	聴覚障害者緊急連絡事業		財務会計上の事業名	聴覚障害者緊急連絡事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2032	7	財務会計上の短縮番号	2550
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第3節障がい者福祉等の充実		
	項目	項目2援護・医療サービスの継続支援		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	聴覚障がい者世帯が急病事故等発生時に、本人等が容易に救急車等の支援を求めることができる。
事業の対象 (誰を、何を)	聴覚障がい者の世帯
事業の手段・方法 (どのように)	消防署にFAXの設置
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 6 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市聴覚障害者ミニファックス設置事業実施要綱

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		65		75		74		84		98.7%
主な内訳	通信運搬費	65		75		74		84		98.7%
										-
人件費(人・千円)		0.05	390	0.02	156	0.02	152	0.18	1,332	100.0%
内訳	正職員	0.05	390	0.02	156	0.02	152	0.18	1,332	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		455		231		226		1,416		97.8%
財源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	455		231		226		1,416		97.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	消防署でのファックス使用料の支払い事務という事業の性格上市直営で実施すべきものであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	登録者数	人	32	32	32	32	34
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		聴覚障がい者のニーズは高く、登録者の緊急対応に寄与した。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	緊急時の伝達方法の今後の改善を進める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	Web119(スマートフォンによる位置情報付きの通報システム)導入による充実	
現在抱える課題と対策	課 題	緊急時の通報伝達手段の改善が必要。
	対 策	通報伝達方法(Web119の充実)の検討を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	消防署と連携しFax119、メール119、Web119の充実を図る。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課	担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	障害者歯科診療事業	財務会計上の事業名	障害者歯科診療事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2032 8	財務会計上の短縮番号	2560
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第3節障がい者福祉等の充実	
	項目	項目2援護・医療サービスの継続支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい者の歯及び口腔の健康の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児(者)
事業の手段・方法 (どのように)	市内の歯科診療を受ける際、協力費を歯科医院に支払う。 市内施設利用者に対するブラッシング指導の実施。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 59 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市障害者歯科診療事業実施要綱

2 事業費等

区分	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	H28/H27	
事業費(千円)	760	600	606	776	101.0%	
主な内訳	障害者歯科診療委託料	635	475	480	650	101.1%
	報償費	123	123	123	123	100.0%
	消耗品費	2	3	3	3	100.0%
人件費(人・千円)	1.00 7,800	0.12 936	0.14 1,064	0.12 888	116.7%	
内訳	正職員	1.00 7,800	0.12 936	0.14 1,064	0.12 888	116.7%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	8,560	1,536	1,670	1,664	108.7%	
財源	国・府支出金	0	0	0	0	-
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	8,560	1,536	1,670	1,664	108.7%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	歯科診療を池田市歯科医師会と委託
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	協議会及びブラッシング指導運営に係る報償金の本務の性格上、市直営で実施すべきであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	歯科診療登録者数	人	84	84	71	70	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	歯科診療	回	127	95	96.0	150	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ブラッシング指導	回	1	1	1	1	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		障がい者の歯科診療が図られた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	診療協力費について見直し、新たな事業展開を検討。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	ブラッシング指導等健康増進のため継続。	
現在抱える課題と対策	課 題	診療協力費について見直し、新たな事業展開を検討。
	対 策	歯科医師会との協議。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	ブラッシング指導等健康増進のため継続。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 保険医療課	担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名	障害者医療事業	財務会計上の事業名	障害者医療事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2032	9	財務会計上の短縮番号 2475
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第3節障がい者福祉等の充実	
	項目	項目2援護・医療サービスの継続支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	受給者の医療費負担を軽減することにより、健康の保持と生活の安定、福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	65歳未満の重度障がい者(身体障害者手帳1・2級又は療育手帳A判定、療育手帳B1判定かつ身体障害者手帳保持者)
事業の手段・方法(どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を差し引いた金額及び入院時食事療養費(標準負担額)を助成する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 49 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	大阪府身体障がい者及び知的障がい者医療費助成要領・池田市身体障害者及び知的障害者医療費の助成に関する条例

2 事業費等

区分	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)	H28/H27	
事業費(千円)	109,265	103,409	101,457	113,014	98.1%	
主な内訳	手数料	1,184	1,141	1,085	1,330	95.1%
	電算委託料	2,547	2,570	2,570	2,570	100.0%
	障害者医療扶助費	101,146	99,648	97,753	109,054	98.1%
人件費(人・千円)	0.80 5,020	0.80 4,900	0.80 4,780	0.80 4,900	100.0%	
内訳	正職員	0.60 4,680	0.60 4,560	0.60 4,440	0.60 4,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0.20 340	0.20 340	0.20 340	0.20 340	100.0%	
支出合計 A	114,285	108,309	106,237	117,914	98.1%	
財源	国・府支出金	44,710	45,929	44,035	49,252	95.9%
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	69,575	62,380	62,202	68,662	99.7%	
一般財源比率 C÷A	60.9%	57.6%	58.6%	58.2%	101.7%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	平成30年4月から現行の老人医療と障がい者医療に関して、一医療機関当たり入院・通院とも月2日までの負担を撤廃し、月3,000円までの負担とするとともに、月額上限負担額を2,500円から3,000円へ見直される。またこれまで無料であった院外調剤への負担も求めることになった。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	医療費助成に係る電算システムを委託
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	医療証の発行や、医療費助成の申請受付業務等
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	他医療(児童医療や老人医療など)の業務と一括して委託に切り替えることで、コストを削減できる可能性があるとともに、職員の事務負担の軽減を図ることができる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(予定)	目標値(H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	対象者	人	634	623	608	625	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	一人当たりの年間給付額	円	159,535	159,949	160,778	174,486	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	対象者把握	%	100	100	100	100	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	申請率	%	100	100	100	100	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		医療費負担を軽減できたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、他の医療とともに簡易な窓口業務等を外部委託することにより、事務の効率化が見込める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	対象者が必要とする医療を容易に受けることができるように、引き続き事業を継続していく。	
現在抱える課題と対策	課題	他府県受診による医療費償還申請の受付業務及び処理業務の増加、一人当たりの扶助費の増加。
	対策	簡易な窓口業務等の外部委託化により効率的な運営を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	他の福祉医療と比べ一人当たりの扶助費は、高額となっており、今後も恒常的に支出が必要である。今後、当事業を持続可能な制度として継続していくためには、窓口業務の効率化などコストの削減による事業費部分の圧縮が必要だと考えている。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	居宅介護支援給付事業		財務会計上の事業名	居宅介護支援給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2033	1	財務会計上の短縮番号	2621
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第3節障がい者福祉等の充実		
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい者(児)の居宅での自立生活を支援し、福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	在宅の障がい者(児)
事業の手段・方法 (どのように)	居宅での介護サービスを提供するとともに、その利用の調整等を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第6条

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		286,063		308,795		309,761		338,621		100.3%
主な内訳	居宅介護給付費	286,063		308,795		309,761		338,621		100.3%
										-
人件費(人・千円)		0.18	988	0.13	606	0.93	4,598	0.62	2,972	715.4%
内訳	正職員	0.10	780	0.05	390	0.43	3,268	0.26	1,924	860.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0.04	112	0.04	116	0.20	600	0.20	600	500.0%
	非常勤職員	0.04	96	0.04	100	0.20	560	0.16	448	500.0%
	臨時的任用職員		0		0	0.10	170		0	-
支出合計 A		287,051		309,401		314,359		341,593		101.6%
財源	国・府支出金	206,196		226,825		226,659		253,965		99.9%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	80,855		82,576		87,700		87,628		106.2%
一般財源比率 C÷A		28.2%		26.7%		27.9%		25.7%		104.5%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 18 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		障害者総合支援法にて規定								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	障害者総合支援法に基づく、現金給付という事業の性格上、市直営で実施すべきであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用人数	人	381	676	808	1571	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				利用ニーズに答え達成できた				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			利用者の増加に伴い経費増が見込まれる。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		障害者総合支援法の制定に伴い同行援護等の事業追加
平成29年度の取組(平成28年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		国庫負担金事業のため継続
現在抱える課題と対策	課 題	利用者の増加に伴う経費の増加。
	対 策	相談支援事業所でのサービス計画作成による利用量の検討
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		国庫負担金事業のため継続

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	地域生活支援給付事業		財務会計上の事業名	地域生活支援給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2033	2	財務会計上の短縮番号	2627
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第3節障がい者福祉等の充実		
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地域で安全に安心して生活ができるよう、障がい者の自立を促す。
事業の対象 (誰を、何を)	地域生活において支援が必要な障がい者(児)
事業の手段・方法 (どのように)	デイサービス、日中一時支援及び移動支援サービスを提供する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第77条、池田市地域生活支援事業実施規則

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		175,808		186,426		187,423		200,206		100.5%
主な 内訳	移動支援給付費	152,353		158,251		159,254		171,062		100.6%
	日中一時支援給付費	22,791		27,657		27,716		28,260		100.2%
	障害者デイサービス給付費	665		518		453		884		87.5%
人件費(人・千円)		0.68	1,838	0.96	3,208	1.33	5,408	1.10	4,190	138.5%
内 訳	正職員	0.10	780	0.16	1,248	0.43	3,268	0.30	2,220	268.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0.04	112	0.30	870	0.30	900	0.30	900	100.0%
	非常勤職員	0.04	96	0.30	750	0.20	560	0.20	560	66.7%
	臨時的任用職員	0.50	850	0.20	340	0.40	680	0.30	510	200.0%
支出合計 A		177,646		189,634		192,831		204,396		101.7%
財 源	国・府支出金	85,978		86,420		104,291		150,154		120.7%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	91,668		103,214		88,540		54,242		85.8%
一般財源比率 C÷A		51.6%		54.4%		45.9%		26.5%		84.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 18 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		障害者総合支援法にて規定								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現金給付という事業の性格上、市直営で実施すべきであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施 計画 目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用実人数	人	326	371	269	357	400
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				利用者のニーズに応え達成できた。				
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		利用者の増加に伴い経費増が見込まれる。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	地域生活支援事業の必須事業であるため継続。	
現在抱える課題と対策	課 題	利用者の増加に伴い経費が増え続けている。
	対 策	近隣市の状況を確認し、単価等の見直しを検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	地域生活支援事業の必須事業であるため単価等の見直しを検討し継続。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	障害者移動入浴事業		財務会計上の事業名	障害者移動入浴事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2033	3	財務会計上の短縮番号	2585
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第3節障がい者福祉等の充実		
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい者世帯の日常生活の向上及び経済的負担の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	自力あるいは家族だけでは入浴が困難な在宅の重度の身体障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	移動入浴サービスを提供する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 8 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第77条、池田市地域生活支援事業実施規則

2 事業費等

区分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		2,612		1,702		1,547		2,730		90.9%
主な 内訳	補助金	2,612		1,702		1,547		2,730		0.0%
	障害者移動入浴サービス給付費					1,547		2,730		-
人件費(人・千円)		0.10	780	0.12	936	0.14	1,064	0.13	962	116.7%
内 訳	正職員	0.10	780	0.12	936	0.14	1,064	0.13	962	116.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,392		2,638		2,611		3,692		99.0%
財 源	国・府支出金	1,277		789		861		2,048		109.1%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,115		1,849		1,750		1,644		94.6%
一般財源比率 C÷A		62.4%		70.1%		67.0%		44.5%		95.6%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 23 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し								
	上記の内容	1回あたりの利用料を1,900円とする。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	給付事業という性格上、市直営で実施すべきであること。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画 目標	区分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用実人数	人	8	4	4	6	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用回数	回	287	187	170	300	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		ニーズに応じて支援できていた。						
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	介護保険対象外の重度障害者に対する支援で増加傾向であったが、平成26年度より減少傾向であるが、複数指定業者から利用者の選んだ業者との契約となり効率的になった。						

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	池田市社会福祉協議会補助金事業としていたが、平成27年度より給付事業とし実施
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	重度障がい者のいる世帯の介護の軽減のため必要。
現在抱える課題とその対策	課 題 なし 対 策 なし
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	重度障がい者のいる世帯の介護の軽減のため必要。

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司	
(※)第2期実施計画の事業名	手話通訳者派遣事業		財務会計上の事業名	手話通訳者派遣事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2033	4	財務会計上の短縮番号	2580	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第3節障がい者福祉等の充実			
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	社会参加の促進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	聴覚障がい者及び言語障がい者
事業の手段・方法(どのように)	対象者世帯に手話(要約筆記)通訳者を派遣する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 8 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第77条、池田市地域生活支援事業実施規則

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		1,594		2,001		1,902		2,297		95.1%
主な内訳	手話通訳設置事業委託料	1,594		2,001		1,902		2,297		0.0%
	手話通訳派遣給付費					1,902		2,297		-
人件費(人・千円)		0.05	390	0.10	780	0.19	1,444	0.18	1,332	190.0%
内訳	正職員	0.05	390	0.10	780	0.19	1,444	0.18	1,332	190.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		1,984		2,781		3,346		3,629		120.3%
財源	国・府支出金	779		928		1,058		1,723		114.0%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,205		1,853		2,288		1,906		123.5%
一般財源比率 C÷A		60.7%		66.6%		68.4%		52.5%		102.6%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	給付事業という性格上、市直営で実施すべきであるため。

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用実人数	人	21	15	21	15	20
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	派遣回数	回	446	331	446	304	400
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		ニーズが高く、派遣回数は増加している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		派遣回数の増加に伴い経費増加が見込まれる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	池田市社会福祉協議会への委託事業であったが、事業所として指定し、実績払いとした。	
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	実績払いで今後も継続。	
現在抱える課題とその対策	課 題	なし
	対 策	なし
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	地域生活支援事業の必須事業ため、事業の継続。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司	
(※)第2期実施計画の事業名	障害者地域支援センター運営事業		財務会計上の事業名	障害者地域支援センター運営事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2033	5	財務会計上の短縮番号	2629	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第3節障がい者福祉等の充実			
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい者の地域生活を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者とその家族
事業の手段・方法 (どのように)	総合的なサービス等を提供するための調整及び日常生活に関する相談支援を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第77条、池田市地域生活支援事業実施規則

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		38,909		38,653		38,653		44,445		100.0%
主な 内訳	地域活動支援センター委託料	17,709		18,334		18,334		18,126		100.0%
	地域生活支援センター委託料	6,000		6,000		6,000		12,000		100.0%
	基幹相談支援センター委託料	15,200		14,319		14,319		14,319		100.0%
人件費(人・千円)		0.35	1,650	0.12	936	0.14	664	0.11	624	116.7%
内 訳	正職員	0.15	1,170	0.12	936	0.04	304	0.06	444	33.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.10	360	0.05	180	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	480		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		40,559		39,589		39,317		45,069		99.3%
財 源	国・府支出金	10,341		9,419		11,306		15,240		120.0%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	30,218		30,170		28,011		29,829		92.8%
一般財源比率 C÷A		74.5%		76.2%		71.2%		66.2%		93.5%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	委託により、地域活動支援センター「咲笑」、地域生活支援センター「相談くすのき」及び基幹相談支援センター「あおぞら」を設置
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	相談件数	件	17,136	19,756	19,220	20,700	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				障がい者やその家族の色々な相談に応え達成した。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			サービス利用での計画作成で相談件数が増加				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	地域生活支援事業の必須事業ため、事業の継続。	
現在抱える課題と対策	課 題	サービス利用での計画作成等で相談件数が今後増加。
	対 策	センター機能の充実と相談支援事業所の新規参入を検討
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	地域生活支援事業の必須事業ため、事業の継続。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司	
(※)第2期実施計画の事業名	障害者補装具・日常生活用具給付事業		財務会計上の事業名	障害者補装具・日常生活用具給付事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2033	6	財務会計上の短縮番号	2600	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第3節障がい者福祉等の充実			
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	重度障がい者等の日常生活の質の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障害者手帳、療育手帳の所持者及び難病患者
事業の手段・方法 (どのように)	補装具及び日常生活用具を給付する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 24 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第76条・第77条、池田市地域生活支援事業実施規則

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		37,996		36,143		42,087		47,884		116.4%
主な 内訳	物品扶助費	16,700		13,377		19,563		23,480		146.2%
	日常生活用具給付費	21,295		22,767		22,524		24,404		98.9%
人件費(人・千円)		0.95	4,565	0.75	2,280	0.84	2,824	0.94	3,116	112.0%
内 訳	正職員	0.40	3,120	0	0	0.04	304	0.04	296	-
	再任用短時間勤務職員		0	0.15	540	0.20	720	0.20	720	133.3%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0.40	1,120	0.60	1,740	0.60	1,800	0.70	2,100	100.0%
	非常勤職員	0.10	240		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85		0		0		0	-
支出合計 A		42,561		38,423		44,911		51,000		116.9%
財 源	国・府支出金	22,320		19,569		29,135		35,913		148.9%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	20,241		18,854		15,776		15,087		83.7%
一般財源比率 C÷A		47.6%		49.1%		35.1%		29.6%		71.6%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現金給付という事業の性格上、市直営で実施すべきであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	補装具(交付・修理)	件	159	148	160	178	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	日常生活用具	件	1,158	947	1,014	1069	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				障がい者の生活維持に必須のサービスためニーズに対応すべき事業であるため。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)	重度障がい者の用具のニーズは高く、有効な事業であり、法制度での手続き等であり効率的運用となっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における 事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組 (平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	障害者自立支援法に基づく、国庫負担(補助)金事業であるため継続。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	日常生活用具の対象品目追加のニーズがある。
	対 策	近隣市の状況等確認し検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	障害者自立支援法に基づく、国庫負担(補助)金事業のため継続。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司	
(※)第2期実施計画の事業名	成年後見制度事業		財務会計上の事業名	成年後見制度事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2033	7	財務会計上の短縮番号	2696	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第3節障がい者福祉等の充実			
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	判断能力が不十分な障がい者の人権を擁護する。
事業の対象 (誰を、何を)	後見人の必要な、4親等内に親族がいない障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	後見人の選任を申し立てるにあたり、市長が審判開始へ申立てを行うとともに、後見人選任に関する費用を負担する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第77条、池田市地域生活支援事業実施規則

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		595		649		832		996		128.2%
主な内訳	成年後見制度利用扶助費	588		649		832		855		128.2%
	通信運搬費	4		0		0		4		-
	手数料	3		0		0		24		-
人件費(人・千円)		0.05	390	0.10	780	0.21	1,116	0.24	1,316	210.0%
内訳	正職員	0.05	390	0.10	780	0.11	836	0.14	1,036	110.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.10	280	0.10	280	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		985		1,429		1,948		2,312		136.3%
財源	国・府支出金	291		301		463		641		153.8%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		694		1,128		1,485		1,671		131.6%
一般財源比率 C÷A		70.5%		78.9%		76.2%		72.3%		96.6%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	申立て費用等の現金給付という事業の性格上、市直営で実施すべきであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	申立て件数	件	0	0	0	1	1
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用人数	人	2	3	3	4	1
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				制度利用が必要となる障がい者が不定期に現れるため。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	成年後見制度は障がい者の権利擁護のため必要かつ有効である。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	障がい者の虐待防止や成年後見制度の推進等による権利擁護の充実。	
現在抱える課題と対策	課 題	本制度は権利擁護のため必要不可欠であるが、利用が始まると後見人費用が亡くなるまで継続する。
	対 策	市民後見等制度の充実が必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	障がい者の虐待防止や成年後見制度の推進等による権利擁護の充実。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	障害者地域相談事業		財務会計上の事業名	障害者地域相談事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2033	8	財務会計上の短縮番号	2685
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第3節障がい者福祉等の充実		
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	精神障がい者の自立した日常生活及び社会生活を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	精神障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	社会福祉法人てしま福祉会精神障害者地域生活支援センター「咲笑」の専門職員が、週3日障がい福祉課の窓口で相談支援を実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第77条、池田市地域生活支援事業実施規則

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		1,059		1,064		828		1,110		77.8%
主な内訳	精神保健福祉相談委託料	1,059		1,064		828		1,110		77.8%
										-
人件費(人・千円)		0.05	390	0.04	312	0.46	1,576	0.64	2,136	1150.0%
内訳	正職員	0.05	390	0.04	312	0.06	456	0.04	296	150.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.20	720	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.40	1,120	0.40	1,120	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		1,449		1,376		2,404		3,246		174.7%
財源	国・府支出金	41		0		0		0		-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,408		1,376		2,404		3,246		174.7%
一般財源比率 C÷A		97.2%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	社会福祉法人てしま福祉会(精神障害者地域活動支援センター「咲笑」)に委託。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用実人数	人	305	321	187	300	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				窓口において精神保健福祉士による専門的な対応が行なわれサービス向上につながった。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		精神障がい者の増加に伴い相談支援のニーズが増えており、精神障がい者に特化した専門職員を障がい福祉課窓口配置することにより、一般相談から福祉サービス等の相談を一括で受けることにより効率良く実施できている。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	急増する精神障がい者に対応できる窓口での相談支援体制が必要であり継続。	
現在抱える課題と対策	課 題	精神障がい者の急増への対応。
	対 策	窓口での相談支援体制の充実。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	急増する精神障がい者に対応できる窓口での相談支援体制の充実が必要。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課	担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	障害支援区分認定事務事業	財務会計上の事業名	障害支援区分認定事務事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2033	9	財務会計上の短縮番号 2687
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第3節障がい者福祉等の充実	
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	自立支援給付に係る障害程度区分の認定を受け、障害福祉サービス利用する。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者等
事業の手段・方法 (どのように)	介護給付の必要度を表す6段階の区分を決定するため、80項目の調査を行い、審査会での総合的な判断を踏まえ障害支援区分を決定する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第21条

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		986		1,696		1,286		1,659		75.8%
主な内訳	通信運搬費	22		92		31		31		33.7%
	手数料	821		1,378		988		1,404		71.7%
	障害支援区分訪問調査委託料	143		227		267		224		117.6%
人件費(人・千円)		0.95	2,870	0.62	1,816	0.72	3,132	0.62	2,348	116.1%
内訳	正職員	0.05	390	0.02	156	0.22	1,672	0.12	888	1100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0.80	2,240	0.40	1,160	0.30	900	0.30	900	75.0%
	非常勤職員	0.10	240	0.20	500	0.20	560	0.20	560	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,856		3,512		4,418		4,007		125.8%
財源	国・府支出金	986		1,696		0		0		0.0%
	地方債									-
	その他( )					183		1,315		-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,870		1,816		4,235		2,692		233.2%
一般財源比率 C÷A		74.4%		51.7%		95.9%		67.2%		185.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	認定調査を相談支援事業所に件数の一部を単価契約により委託
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	障害支援区分認定審査会事務を豊能町、能勢町との協定により実施しているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	審査件数	件	161	204	289	305	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		ほぼ予定件数を審査できた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		障害支援区分認定審査会事務を豊能町、能勢町との協定により実施、件数増の見込み。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	障害福祉サービスの支給申請に伴う障害程度区分の認定が必要であり継続。	
現在抱える課題と対策	課 題	障害福祉サービスの支給申請が増加傾向。
	対 策	相談支援事業所の新規誘致による、委託による認定調査件数の増を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	障害福祉サービスの支給申請に伴う障害程度区分の認定が必要であり継続。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	障がい者相談員設置事業		財務会計上の事業名	障がい者相談員設置事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2033	10	財務会計上の短縮番号	2642
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第3節障がい者福祉等の充実		
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	相談支援の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者、知的障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	身体障がい者相談員、知的障がい者相談員を設置する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 24 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市障害者相談員設置要綱

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		84		84		84		84		100.0%
主な内訳	報償費	84		84		84		84		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.05	390	0.11	858	0.11	836	0.14	1,036	100.0%
内訳	正職員	0.05	390	0.11	858	0.11	836	0.14	1,036	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		474		942		920		1,120		97.7%
財源	国・府支出金	0		39		47		63		120.5%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	474		903		873		1,057		96.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		95.9%		94.9%		94.4%		99.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	障がい者団体からの推薦により相談員を依頼する事業の性格上、アウトソーシングに見合わないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	相談員数	人	7	7	7	7	7
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	相談件数	件	270	138	128	141	300
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				当事者相談として相談実績が減少。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	身近な相談として有効であるが、相談件数の減少から改善の余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	障がい者団体から推薦された相談員が身近なところで有効的に相談支援を実施しているため継続。	
現在抱える課題と対策	課 題	身近な相談員の周知が不十分である
	対 策	広報誌等による相談員の周知の徹底
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	障がい者団体から推薦された相談員として有効。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	障害者支援施設運営補助事業		財務会計上の事業名	障害者支援施設運営補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2034	1	財務会計上の短縮番号	2635
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第3節障がい者福祉等の充実		
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	事業所の運営の安定化を図る
事業の対象 (誰を、何を)	一般企業等への就労が困難な在宅の知的障がい者・精神障がい者を受け入れることにより福祉的就労の場を提供し、自立のため生活訓練等を行なう事業所
事業の手段・方法 (どのように)	施設整備、重度加算、家賃、定員確保補助金を交付する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 19 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市障害者支援施設運営事業補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		12,971		13,162		12,122		12,612		92.1%
主な内訳	補助金	10,724		10,994		9,954		10,444		90.5%
	土地借上料	2,247		2,168		2,168		2,168		100.0%
人件費(人・千円)		0.10	780	0.22	899	0.14	664	0.11	624	62.8%
内訳	正職員	0.10	780	0.02	179	0.04	304	0.06	444	173.9%
	再任用短時間勤務職員		0	0.20	720	0.10	360	0.05	180	50.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		13,751		14,061		12,786		13,236		90.9%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )	4,648		5,148		1,241		1,240		24.1%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	9,103		8,913		11,545		11,996		129.5%
一般財源比率 C÷A		66.2%		63.4%		90.3%		90.6%		142.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 27 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		東山作業所(駐車場)土地使用料を平成27年度より徴収								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助金交付という事業の性格上市直営で実施すべきであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	補助対象施設	箇所	6	6	6	5	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実利用者数	人	48	51	42	43	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		重度加算、家賃補助等で運営の安定が図られた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		障害者支援施設のうち運営安定を図るため補助を行なっているが、安定が図られている施設より家賃補助の廃止や市有地に関しては一部家賃の徴収を行なう。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	障がい者の日中活動の場を確保するため、重度加算、家賃補助を継続。	
現在抱える課題と対策	課 題	なし
	対 策	なし
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	障がい者の日中活動の場を確保するため、重度加算、家賃補助を継続。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	施設介護支援給付事業		財務会計上の事業名	施設介護支援給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2034	2	財務会計上の短縮番号	2622
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第3節障がい福祉等の充実		
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	自立と社会活動への参加の促進するとともに、介護者の介護負担の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	介護が必要な障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	日中活動の場として施設での介護サービスを提供する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第6条

2 事業費等

区分	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27			
事業費(千円)	581,675	594,774	619,832		647,598		104.2%			
主な内訳	短期入所給付費	20,232	23,217		21,903		94.3%			
	生活介護給付費	515,401	524,804		55,446		10.6%			
	療養介護給付費	37,132	37,269		34,400		92.3%			
人件費(人・千円)	0.16	936	5.18	18,996	0.74	3,154	0.49	2,010	14.3%	
内訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.24	1,824	0.13	962	240.0%
	再任用短時間勤務職員		0	5.00	18,000		0		0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0.03	84	0.04	116	0.20	600	0.20	600	500.0%
	非常勤職員	0.03	72	0.04	100	0.20	560	0.16	448	500.0%
臨時的任用職員		0		0	0.10	170		0	-	
支出合計 A	582,611	613,770	622,986		649,608		101.5%			
財源	国・府支出金	417,341	437,189		460,350		485,692		105.3%	
	地方債								-	
	その他( )								-	
	うち受益者負担 B								-	
一般財源 C	165,270	176,581		162,636		163,916		92.1%		
一般財源比率 C÷A	28.4%	28.8%		26.1%		25.2%		90.7%		
受益者負担率 B÷A								-		
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	給付費の給付という事業の性格上、市直営での実施すべきであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用者実人数	人	266	269	289	318	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		支援学校卒業生の日中活動の場の提供ができており、障害福祉計画に沿って推移している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	障害者の日中活動の場として有効であり、利用者増が見込まれ、障害福祉計画に基づく達成がされ、有効かつ効率的に実施された。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	障害者総合支援法に基づく、国庫負担金事業のため継続。	
現在抱える課題と対策	課題	利用者の増加に伴う事業所の確保。
	対策	自立支援協議会での検討等での作業所の定員増を検討
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	障害者総合支援法に基づく、国庫負担金事業のため継続。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	施設入所支援給付事業		財務会計上の事業名	施設入所支援給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2034	3	財務会計上の短縮番号	2623
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第3節障がい者福祉等の充実		
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	介護者の介護負担を軽減すると共に、経済的負担の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	介護が必要な障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	施設入所により、介護サービスを提供するとともに、入所に係る食費等の必要経費に対し補足給付を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第6条

2 事業費等

区分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		128,178		129,043		124,492		134,881		96.5%
主な内訳	施設入所支援給付費	106,919		110,356		106,703		110,852		96.7%
	特定障害者特別給付費	21,259		18,687		17,789		24,029		95.2%
人件費(人・千円)		0.16	936	0.13	606	0.74	3,154	0.49	2,010	569.2%
内訳	正職員	0.10	780	0.05	390	0.24	1,824	0.13	962	480.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0.03	84	0.04	116	0.20	600	0.20	600	500.0%
	非常勤職員	0.03	72	0.04	100	0.20	560	0.16	448	500.0%
	臨時的任用職員		0		0	0.10	170		0	-
支出合計 A		129,114		129,649		127,646		136,891		98.5%
財源	国・府支出金	92,391		94,789		91,094		101,160		96.1%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	36,723		34,860		36,552		35,731		104.9%
一般財源比率 C÷A		28.4%		26.9%		28.6%		26.1%		106.5%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	給付費の給付という事業の性格上、市直営で実施すべきであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用者実人数	人	160	156	146	164	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		利用者のニーズに応えつつ、障害福祉計画に基づき、入所施設から地域生活への移行が進められた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		障害福祉計画に基づく入所施設から地域生活への移行が施設において進められ、入所施設のニーズの減少に向け有効かつ効率的に推移している。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	障害者総合支援法に基づく、国庫負担金事業のため継続。	
現在抱える課題と対策	課 題	施設入所から地域生活への移行の促進が必要。
	対 策	自立支援協議会等での検討による移行事業への展開を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	障害者総合支援法に基づく、国庫負担金事業のため継続。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課	担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	共同生活支援給付事業	財務会計上の事業名	共同生活支援給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2034 4	財務会計上の短縮番号	2626
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第3節障がい者福祉等の充実	
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

4	会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
	事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい者の自立した生活を支援する。
	事業の対象 (誰を、何を)	共同生活をする障がい者
	事業の手段・方法 (どのように)	障がい者が共同生活する住居において、相談等援助や食事や排泄等の介護サービスを提供する。
	実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
	実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
	※根拠法とその条項	障害者総合支援法第6条

2 事業費等

区分		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		122,486		150,887		173,790		195,498		115.2%
主な 内訳	共同生活援助給付費	776		150,887		173,790		195,498		115.2%
	共同生活介護給付費	12,171								-
人件費(人・千円)		0.11	546	0.13	606	0.74	3,154	0.49	1,922	569.2%
内 訳	正職員	0.05	390	0.05	390	0.24	1,824	0.13	962	480.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0.03	84	0.04	116	0.20	600	0.20	600	500.0%
	非常勤職員	0.03	72	0.04	100	0.20	560	0.08	224	500.0%
	臨時的任用職員		0		0	0.10	170	0.08	136	-
支出合計 A		123,032		151,493		176,944		197,420		116.8%
財 源	国・府支出金	88,289		110,834		127,166		146,624		114.7%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	34,743		40,659		49,778		50,796		122.4%
一般財源比率 C÷A		28.2%		26.8%		28.1%		25.7%		104.8%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	給付費の給付という事業の性格上、市直営での実施すべきであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用者実人数	人	67	75	82	77	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		利用者のニーズに応じ、また、障害福祉計画の基づいた推移を達成した。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		障がい者の親亡き後の生活の場として今後ニーズの増加が見込まれる中、障害福祉計画に基づく達成をしているため有効及び効率的に実施できている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	障がい者の親亡き後の生活基盤として必要。	
現在抱える課題と対策	課 題	障害者総合支援法に基づく、国庫負担事業のため継続、拡充が必要。
	対 策	事業所数の拡充のため自立支援協議会等での検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	障がい者の親亡き後の生活基盤として必要。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	くすのき学園移設事業		財務会計上の事業名	くすのき学園移設事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2034	6	財務会計上の短縮番号	2713
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第3節障がい福祉等の充実		
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	老朽化の建物の建設、支援学校卒業生の進路先の定員増
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	未利用国有地に移設
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 28 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成 28 年度～平成 30 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)						1,625		5,900		-
主な内訳	委託料					1,620		5,900		-
	借上料					5				-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.11	814	0.35	1,780	-
内訳	正職員		0		0	0.11	814	0.15	1,140	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0	0.20	640	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員			0		0		0		0	-
支出合計 A		0		0		2,439		7,680		-
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		0		2,439		7,680		-
一般財源比率 C÷A						100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	基本設計				完了		
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	実施設計					予定	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				建設予定地の土地借上について、近畿財務局と調整中				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		近畿財務局との調整中					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)		<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		近畿財務局との調整が難航
平成29年度の取組(平成28年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		実施設計・工事契約予定
現在抱える課題と対策	課 題	近畿財務局との地代調整中
	対 策	近畿財務局との調整
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		近畿財務局との調整しながらの対応を行う

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司	
(※)第2期実施計画の事業名	施設訓練給付事業		財務会計上の事業名	施設訓練給付事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2035	1	財務会計上の短縮番号	2624	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第3節障がい者福祉等の充実			
	項目	項目5雇用・就労の促進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( )	<input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	経済的自立を支援し、また、身体機能や生活能力の向上を支援し、自立した地域生活をめざす。		
事業の対象 (誰を、何を)	就労訓練や生活訓練を必要とする障がい者		
事業の手段・方法 (どのように)	施設において福祉就労や一般就労に向けた訓練及び日常生活訓練を実施する		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度		
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第6条		

2 事業費等

区分	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	H28/H27					
事業費(千円)	176,801	213,715	233,833	245,201	109.4%					
主な内訳	就労継続支援給付費	134,373	157,237	171,147	175,818	108.8%				
	就労移行支援給付費	31,743	49,121	55,079	61,012	112.1%				
	自立訓練給付費	10,684	7,357	7,607	8,371	103.4%				
人件費(人・千円)	0.11	546	5.08	18,216	0.74	3,154	0.49	2,010	14.6%	
内訳	正職員	0.05	390	0	0.24	1,824	0.13	962	-	
	再任用短時間勤務職員		0	5.00	18,000		0	0	0.0%	
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0	0	-	
	任期付職員(短時間勤務)	0.03	84	0.04	116	0.20	600	0.20	600	500.0%
	非常勤職員	0.03	72	0.04	100	0.20	560	0.16	448	500.0%
臨時的任用職員		0		0	0.10	170		0	-	
支出合計 A	177,347	231,931	236,987	247,211	102.2%					
財源	国・府支出金	127,440	156,984	171,102	183,901	109.0%				
	地方債					-				
	その他( )					-				
	うち受益者負担 B					-				
一般財源 C	49,907	74,947	65,885	63,310	87.9%					
一般財源比率 C÷A	28.1%	32.3%	27.8%	25.6%	86.0%					
受益者負担率 B÷A					-					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済	<input type="checkbox"/> 2 一部導入済	<input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能		
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	給付費の給付という事業の性格上、市直営での実施すべきであるため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	利用者実人数	人	139	171	160	141	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	利用者のニーズ増加に応じ、また、障害福祉計画に沿って推移している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	支援学校卒業生等の進路先としてニーズが高く、障害福祉計画に基づく達成をしており、有効かつ効率的に実施できている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	支援学校卒業生等の進路先としてニーズが高く増加する。	
現在抱える課題と対策	課 題	支援学校卒業生の日中活動としての利用事業所数が不足している。
	対 策	自立支援協議会での検討等での作業所の定員増を検討
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	支援学校卒業生等の進路先としてニーズが高く増加する。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 障がい福祉課	担当課長名	大賀 喬司
(※)第2期実施計画の事業名	指定ごみ袋宅配事業	財務会計上の事業名	障がい者等指定ごみ袋宅配事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2035 3	財務会計上の短縮番号	2715
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第3節障がい者福祉等の充実	
	項目	項目5雇用・就労の促進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を市内作業所へ宅配事業として委託、障がい者の工賃向上及びごみ袋引換えに係る負担軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内障がい者施設
事業の手段・方法 (どのように)	無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を市内作業所へ宅配事業として委託
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市障がい者等指定ごみ袋宅配事業実施要綱

2 事業費等

区分	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	H28/H27	
事業費(千円)		351	364	400	103.7%	
主な内訳	配布委託料		351	400	103.7%	
					-	
人件費(人・千円)	0.00 0	0.10 475	0.22 1,082	0.26 1,332	220.0%	
内訳	正職員	0 0.05	390	0.12 912	0.12 888	240.0%
	再任用短時間勤務職員	0 0	0	0 0.04	144	-
	任期付職員(フルタイム)	0 0	0	0 0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0 0	0	0 0.10	300	-
	非常勤職員	0 0	0	0 0	0	-
臨時的任用職員	0 0.05	85	0.10 170	0 0	200.0%	
支出合計 A	0	826	1,446	1,732	175.1%	
財源	国・府支出金		351	0	0	0.0%
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	0	475	1,446	1,732	304.4%	
一般財源比率 C÷A		57.5%	100.0%	100.0%	173.9%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	障がい者の工賃向上と引換えに係る負担軽減
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	委託件数	件		351	364	400	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				優先調達、工賃向上、引換時の負担軽減が図られた				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				障がい者の工賃向上、引換時の負担軽減が図られ、宅配希望者の増加が見込まれる。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	障害者優先調達推進法の推進、障害者の工賃向上に有効	
現在抱える課題と対策	課題	なし
	対策	なし
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	障害者優先調達推進法の推進、障害者の工賃向上に有効	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 発達支援課	担当課長名	武田 克彦
(※)第2期実施計画の事業名	発達支援システム推進事業	財務会計上の事業名	発達支援システム推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2036 1	財務会計上の短縮番号	3018
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第3節障がい者福祉等の充実	
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	乳幼児期から成人期まで、切れ目のない一貫した支援を提供
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児者とその家族
事業の手段・方法 (どのように)	つながりシートIkedas(イケダス)の普及・活用による池田市発達支援システムの運用・推進を行うとともに、発達障がいの早期発見支援などを実施
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 24 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	発達障害者支援法

2 事業費等

区分	26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		H28/H27	
事業費(千円)	3,343		2,844		7,947		10,623		279.4%	
主な内訳	発達障害児支援研究委託料	2,500		2,500		7,500		10,000		300.0%
	印刷製本費	720		252		298		405		118.3%
									-	
人件費(人・千円)	1.12	4,679	1.17	5,069	0.97	4,149	0.50	2,860	82.9%	
内訳	正職員	0.40	3,120	0.45	3,420	0.40	2,960	0.30	2,280	88.9%
	再任用短時間勤務職員	0.05	180	0.05	180	0	0	0	0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0.30	750	0.30	840	0.20	560	0.20	580	66.7%
	0.37	629	0.37	629	0.37	629		0	100.0%	
臨時の任用職員										
支出合計 A	8,022		7,913		12,096		13,483		152.9%	
財源	国・府支出金	5,000		5,000		5,000		10,000		100.0%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C	3,022		2,913		7,096		3,483		243.6%	
一般財源比率 C÷A	37.7%		36.8%		58.7%		25.8%		159.4%	
受益者負担率 B÷A									-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受給者負担がないため									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (専門性の確保)
上記の内容	研究機関にコンサルテーションなどを委託することにより、池田市発達支援システムの構築に資することができた
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	イケダスの電子化とネットワークでの運用・管理業務
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	発達支援システムの構築ツールであるイケダスの利便性を高めることにより、利用者の増加を図るとともにシステムの推進に寄与する
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	Ikedasの普及・活用	件	355	416	416	450	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	かおテレビの活用	回	24	24	24	24	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	発達支援システム検討委員会の開催	回	1	2	2	2	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	e-Ikedasの普及・活用	件			430	500	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況			<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由			池田市発達支援システムの構築について、一貫した支援体制の構築はできたものと考えているが、今後もシステムの運用を推進する必要がある					
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)	イケダスの普及・活用は十分とはいえず、またシステムの運用面においても、引き続き大阪大学による専門的な視点からのコンサルテーションなどが必要である						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	大阪大学に対する研究委託について、専門的相談を中心にしたものから、発達支援システム構築を中心にしたものに見直し	
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	一定の成果を得られており、平成29年度も同内容を継続して実施し、イケダスの完成を目指す	
現在抱える課題とその対策	課 題	発達支援システムの構築はできたものの、今後もシステム運用を推進する必要がある
	対 策	従来の「発達支援システム構築事業」と「発達障害児支援研究事業」を一体化することにより、今後も関係機関等との連携やイケダスの普及・活用を中心とした発達支援システムの運用を推進する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	「発達支援システム構築事業」と「発達障害児支援研究事業」の統合により、今後も発達支援システムの運用や普及・啓発に努める	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 休日急病診療所	担当課長名	井内 和希子
(※)第2期実施計画の事業名	機能訓練事業	財務会計上の事業名	機能訓練事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2036 2・3	財務会計上の短縮番号	3379
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第3節障がい者福祉等の充実	
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	心身機能の低下を予防するとともに日常生活の自立を援助し、社会参加の促進や介護予防等につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	疾病・外傷・老化等により心身の機能が低下している市内の小児から高齢者。
事業の手段・方法(どのように)	通所あるいは学校等の施設で心身の機能改善のための訓練・指導を実施。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 19 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第17条および第19条の2

2 事業費等

区 分	26 年度 (決算)	27 年度 (決算)	28 年度 (決算)	29 年度 (予算)	H28/H27	
事業費(千円)	1,105	868	791	934	91.1%	
主な内訳	報償費	658	488	499	577	102.3%
	保険料	217	217	174	174	80.2%
	消耗品費	75	70	35	79	50.0%
人件費(人・千円)	0.70 5,040	0.80 4,690	0.60 3,490	0.60 3,590	75.0%	
内訳	正職員	0.60 4,680	0.50 3,800	0.40 2,960	0.40 3,040	80.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10 360	0.20 720	0.10 360	0.10 380	50.0%
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員	0 0.10 170	0.10 170	0.10 170	0.10 170	100.0%
支出合計 A	6,145	5,558	4,281	4,524	77.0%	
財源	国・府支出金	264	237	253	564	106.8%
	地方債					-
	その他( )	157	154	180	180	116.9%
	うち受益者負担 B	157	154	180	180	116.9%
	一般財源 C	5,724	5,167	3,848	3,780	74.5%
一般財源比率 C÷A	93.1%	93.0%	89.9%	83.6%	96.7%	
受益者負担率 B÷A	2.6%	2.8%	4.2%	4.0%	151.7%	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	すべて
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 不明 )
上記の内容	事業の対象者数が少ないため、効果があるかは不明
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (予定)	目標値 (H30)	
指 標 値	☆	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	実人員	人	136	57	31	30	145
	☆	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	延人員	人	1,620	932	798	800	3000
	☆	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	年間実施回数	回	532	339	307	300	1000
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				専門職の移動により事業の実施が他課へ分散している					
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)			指標値は前年度より少ないが、事業の内容に関しては有効性・効率性に問題はないと考える。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	未就学児に対する作業療法部門はやまばと学園で対応	
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	理学療法については前年度と同様の内容で実施	
現在抱える課題とその対策	課 題	平成29年度より府補助金の対象から外れる見込み。
	対 策	事業を継続しつつ、コスト面の削減や事業のあり方について検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	未就学児に対する作業療法部門はやまばと学園で対応し、支援が必要な成人については今後も継続。	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 発達支援課	担当課長名	武田 克彦
(※)第2期実施計画の事業名	就学前児童発達支援事業	財務会計上の事業名	就学前児童発達支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2036 4	財務会計上の短縮番号	3009
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第3節障がい者福祉等の充実	
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	就学前集団(公私立保育所、私立幼稚園)に属する子どもの発達環境を整えるとともに、支援者等のスキルアップを図る
事業の対象(誰を、何を)	就学前集団に属する、配慮を要する子どもとその保護者、支援者および留守家庭児童会指導員など
事業の手段・方法(どのように)	巡回支援、発達相談、発達検査、グループ療育など
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 22 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	発達障害者支援法、次世代育成支援対策推進法

2 事業費等

区分	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)	H28/H27	
事業費(千円)	624	216	181	309	83.8%	
主な内訳	庁用器具費	405	22	0	0	0.0%
	消耗品費	140	97	99	100	102.1%
					-	
人件費(人・千円)	2.11 7,778	2.11 8,081	2.06 7,839	1.96 7,311	97.6%	
内訳	正職員	0.51 3,978	0.51 3,876	0.51 3,774	0.41 3,116	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	1.35 3,375	1.35 3,780	1.30 3,640	1.30 3,770	96.3%
	0.25 425	0.25 425	0.25 425	0.25 425	100.0%	
臨時任用職員						
支出合計 A	8,402	8,297	8,020	7,620	96.7%	
財源	国・府支出金	4,217	7,509	7,114	5,000	94.7%
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	4,185	788	906	2,620	115.0%
一般財源比率 C÷A	49.8%	9.5%	11.3%	34.4%	118.9%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受給者負担がないため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	研修会活動等
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	特に効果は見込まれない
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(予定)	目標値(H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回相談	人(所)	540(144)	452(134)	494(128)	500(140)	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	グループ療育	人(回)	10(39)	12(37)	12(40)	15(40)	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	研修会等	回	4	4	5	4	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	就学前集団に属する子どもの発達環境を整えるため、きめ細やかな巡回相談などを実施した							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	事業費のほとんどを大阪府からの交付金で賄うことができているが、見込みなくなったときを想定しておく必要がある						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	就学前集団に加えて、留守家庭児童会への巡回支援を開始した	
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	一定の成果を得られており、平成29年度も同内容を継続して実施する	
現在抱える課題と対策	課題	大阪府からの交付金がかットされた際の財源の確保
	対策	発達支援システムの一つとして機能していることから、継続させる必要があるため、歳出を抑制するとともに新たな財源の確保も検討する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	保育所やこども園、私立幼稚園に通園する就学前児童の発達支援として、保護者や施設からの要望も大きく、必要とされている	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 発達支援課	担当課長名	武田 克彦
(※)第2期実施計画の事業名	障害児通所支援事業	財務会計上の事業名	障害児通所支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2036 5	財務会計上の短縮番号	3011
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第3節障がい者福祉等の充実	
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい児とその家族の生活の安定と福祉の増進を図る
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児
事業の手段・方法 (どのように)	障害児通所施設での介護等の児童福祉サービス給付費及び医療費を支給する。通所給付費等の支給決定と受給者証の交付を行い、指定障害児通所施設へ通所することにより、療育等の支援を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 24 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第21条の5の2

2 事業費等

区分	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	H28/H27	
事業費(千円)	112,469	149,153	183,720	214,069	123.2%	
主な内訳	障害児通所給付費	108,504	145,006	179,064	208,833	123.5%
	肢体不自由児通所医療費	165	110	133	300	120.9%
	負担金	980	980	980	980	100.0%
人件費(人・千円)	0.62 4,206	0.77 5,252	0.66 3,801	0.59 3,009	85.7%	
内訳	正職員	0.47 3,666	0.62 4,712	0.47 3,478	0.34 2,584	75.8%
	再任用短時間勤務職員	0.15 540	0.15 540	0	0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0.19 323	0.25 425	-	
支出合計 A	116,675	154,405	187,521	217,078	121.4%	
財源	国・府支出金	83,978	110,103	135,890	157,758	123.4%
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	32,697	44,302	51,631	59,320	116.5%	
一般財源比率 C÷A	28.0%	28.7%	27.5%	27.3%	96.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受給者負担については法で定められているため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	受付程度の業務
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	申請時に聞き取り調査などの対応も必要であり、本業務のみの委託では非効率的
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	延べ給付人数	人	1,567	2,082	2,439	2,700	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	障がい児とその家族の生活の安定と福祉の増進を図るため、通所施設における必要な療育等の支援に対して給付することができた							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となったか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	・支給決定するための明確な基準(ガイドライン)を設けていない ・利用者から通所施設のレベルの担保が求められている							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	児童福祉法の改正により、障がい児支援の体系が利用形態によって整備された	
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	一定の成果を得られており、平成29年度も同内容を継続して実施する	
現在抱える課題と対策	課題	給付人数が増加する中、支給決定するための基準(ガイドライン)を設ける必要がある
	対策	支給決定にかかるガイドラインを策定する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	国の制度に基づく給付事業であり、利用者は年々増加している。予算(扶助費)の確保が課題	

事務事業評価シート(平成28年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 発達支援課	担当課長名	武田 克彦
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	障害児タイムケア事業 (臨時的人件費事業)
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	2815
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第3節障がい者福祉等の充実	
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の負担軽減と障がい児間の交流の輪を広げる
事業の対象 (誰を、何を)	18歳未満の発達障がいのある子どもたち
事業の手段・方法 (どのように)	夏休み期間中の毎週月曜日(約1時間)に活動の場を提供。機能訓練士の指導のもと、グループ活動として全身を使った運動遊びやゲーム等を実施
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 24 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (予算)		H28/H27
事業費(千円)		41		41		23		140		56.1%
主な内訳	賃金	41		41		23		140		56.1%
										-
人件費(人・千円)		0.03	181	0.02	104	0.02	102	0.02	105	100.0%
内訳	正職員	0.02	156	0.01	76	0.01	74	0.01	76	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.01	25	0.01	28	0.01	28	0.01	29	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		222		145		125		245		86.2%
財源	国・府支出金	41		41		23		140		56.1%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	181		104		102		105		98.1%
一般財源比率 C÷A		81.5%		71.7%		81.6%		42.9%		113.8%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受給者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	全事業
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (コスト増加)
上記の内容	本事業を実施しなければ、通所施設の利用量の増加が見込まれ、それに対応して通所給付費が増加すると考えられる
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	参加人数	人	17	16	15	17	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	アンケート調査(満足度)	%	100	100	100	100	100
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				保護者の負担軽減と障がい児間の交流の輪を広げるといった目的を果たし、実施後に行ったアンケートでも満足度が高かった				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)			もともとは時限的な実施事業であった(24～26年度)が、参加者の満足度も高く、事業費も少額であることから継続して実施。ただし、実施方法については指導体制も含め、改善の余地はあるものと考え				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成24年度～平成28年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成29年度の取組(平成28年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	もともとは時限的な実施事業であったが、参加者の満足度も高く、事業費も少額であることから継続して実施	
現在抱える課題と対策	課 題	異動などに伴い、作業療法士等の専門職による指導体制の確保が難しい
	対 策	部局の枠を越えて連携することにより、事業を継続させる
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成30年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	夏休み期間に運動遊びなどを通じて、障がい児の活動の場を提供するサービスで、保護者の要望も根強い	